

## インタビュー・制新政意

山形県土木部管理課の  
鈴木正典建設技術主幹に聞く

# 公共事業の業務プロセスを改善・合理化

## 電子入札と一連の電子化について



本年度から県発注の公共事業の一部に電子入札制度が導入される。従来の方法からどのような点が変わるのか。「山形県CALS/EC整備基本計画」推進による今後の公共事業全体の電子化の方向・狙いも含めて、山形県土木部管理課の鈴木正典建設技術主幹に聞いた。

本年度から一部に電子入札が導入される。従来の入札から変わる点は。

鈴木主幹 公共事業の施工は、一定の資格を持った会社に請負をしている。この会社を入札という手続きで決めている。紙に金額を記入した入札書を提出してもらい、基本的に一番安い金額で札を入れた会社に決定している。入札に参加するには、入札がある日、決まった時間に総合支庁などの入札室に出向いて入札書を提出しなければならない。

電子入札とは、この入札書を紙ではなく、会社に居ながらインターネット上でパソコンから入札金額などを送信して行う入札方式のことである。入札に関する発注情報や入札結果もインターネットで検索・入手することができるようになる。

電子入札によって改善されることは。

鈴木主幹 一つは、受注希望者の入札参加のための交通費と移動時間が削減され、その結果、公共事業のコスト縮減につながる。

第二に、書類の作成・送付業務が自動化され、事務の効率化・迅速化が図られる。

第三に、多くの受注希望者が参加できる環境が向上し、競争性が高まる。

第四に、受注希望者が直接に出会う機会がなくなることから、談合等の不正防止に役立つ。入札手続きの透明性、公平性が向上するものと考ええる。

電子入札導入のスケジュールは。

鈴木主幹 電子入札については、今年度、できるだけ早く試行して、平成十六年度は試行を拡大し、平成十七年度中には、全面運用を目指したい。試行は、建設工事だけでなく、

設計、測量等も含めて検討している。受注者が準備すべきことは。

鈴木主幹 一つは、インターネットのできるパソコンおよび通信回路を確保していただくこと。二番目として、電子認証を受けるための電子認証書（これはICカードに収納されている）およびICカードリーダーが必要となる。これについては、認証局が現在八社ほどあるので、この認証局から発行を受けることになる。

なお、当面は従来どおりの紙による入札も、事前の手続きのうえ可能ということで運用するが、紙と電子の併用となると、さまざまなトラブル等も予想されるため、極力、電子による入札をお願いしたい。

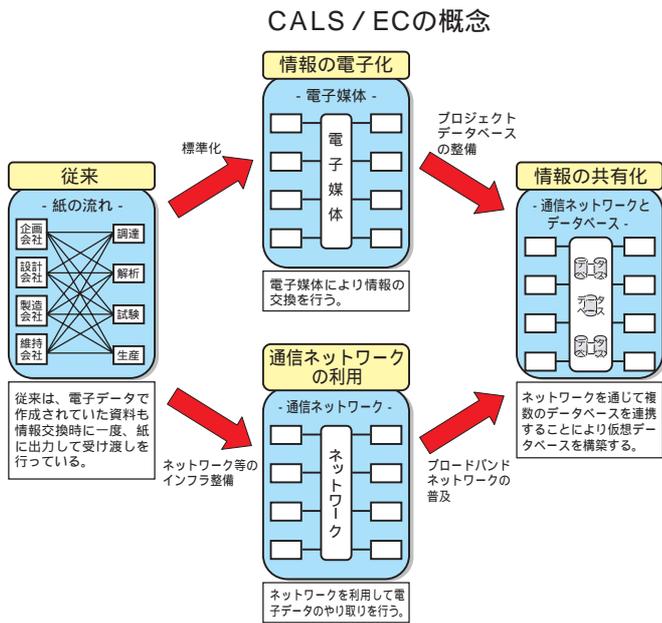
県と基本的に同じシステムで先行している国の電子入札システムでは、インターネット上で画面を見ながら操作練習が体験できるようにになっている。それらも活用し、システムに慣れていただくことも必要であると考えている。

「山形県CALS/EC整備基本計画」に

ついて、狙いは何か。

鈴木主幹 山形県では平成十二年九月に「山形県情報化推進計画」を策定しているが、その中で、「電子県庁」推進施策の一つとしてCALS/EC<sup>1</sup>の導入を位置づけている。CALS/ECとは「公共事業支援統合情報システム」の略称であり、その推進のため「山形県CALS/EC整備基本計画」を平成十四年五月に策定。従来は、紙で交換されていた情報を標準化して電子化するとともに、通信ネットワークを活用して公共事業に関連する多くのデータベースを連携して使える環境を構築する取り組みである。先ほど述べた電子入札は、この取り組みの一つである。

入札だけでなく、公共事業の調査・計画、設計、施工および維持管理の各事業段階で発



生する図面・地図、書類、写真等の各種情報を電子化し、インターネットを利用して関係者間、および事業段階で効率的に情報交換・共有・連携できるようにする取り組みである。これにより、公共事業業務プロセス全体の改善が図られることを期待している。

また、建設業関係者だけでなく、県民への説明責任の向上を目指す情報公開も重要な課題である。

具体的な県民に向けた取り組みとしては、第一に行政への申請、届出等の手続き、行政情報等のサービスをインターネットを通じて、自宅や職場から原則二十四時間受けられるようにする「電子県庁」の推進。

二番目として、GISの活用。今後、洪水等の情報をリアルタイムで把握し、情報公開することにより、災害時に安全を確保したり、被害を最小にとどめることが可能になるなど、防災や維持管理に活用が期待されている。

三番目として、CAD（パソコンを利用した設計、製図）を活用して、将来の積算業務の自動化、県民への説明能力の向上を図りたい。具体的には、事業説明会において三次元CADを用いることで動的表現や時系列の表現も容易になり、事業の内容、メリット、環境への影響等がより理解していただけるようになり、参加・連携が進むものと期待している。

### CALS/EC推進のスケジュール

鈴木主幹 電子納品（文書、図面、写真等の設計や工事での成果品を電子データで納品すること）については、今年度

中に試行する予定である。

情報の共有化、維持管理の効率化等を含むCALS/EC全体の導入は、平成十九年度を目標にしている。また、県内市町村の導入目標を平成二十二年として要請する予定である。

検討中であるが、CALS/ECの行動計画原案が決まったら「山形県CALS/EC推進協議会（官民関係者が一体となって、CALS/ECシステムの構築、普及促進を図るため平成十四年五月に設置）」に提案してご意見をうかがい、また、県のホームページでもお知らせして決定したいと考えている。

県では、厳しい経済・財政状況下、公共事業に対する透明性の確保、コスト削減、環境への配慮、事業評価等に取り組んでいる。その手段・道具としてITを活用し、情報の電子化・共有化を進め、品質の向上、事務の合理化等を図り、地域の方々と連携を図りながら、行政的企画立案や技術的業務に集中できるように環境整備を推進し、個性ある地域の発展に取り組み、美しい・豊かな・開かれた山形を目指したい。

- 1 CALS(Continuous Acquisition and Life-cycle Support) 部門間、企業間において、設計から製造、流通、保守に至る製品等のライフサイクル全般にわたる各種情報を電子化し、ネットワークを介して交換および共有し、製品等の開発期間の短縮、コストの削減、生産性の向上等を図ることを活動
- 2 EC (Electronic Commerce) 「電子商取引」と訳される。建設分野では、公共事業の調達（入札・契約）行為、企業間のオンライン取引などにECの技術の利用が注目されている。
- 3 GIS (Geographic Information System) 地理情報システム。位置や空間に関連する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示できる高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。